

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率			
市町村名	五城目町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	183,351	206,036	経常収支比率	94.6	91.1		
人口	27年国調(人)	9,463	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,105	12,041	(※1)	(98.8)	(95.1)			
	22年国調(人)	10,516			近畿	×	実質収支	174,246	193,995	標準財政規模	3,546,346	3,624,335			
	増減率(%)	-10.0			中部	×	単年度収支	-19,749	3,994	財政力指数	0.25	0.25			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	9,524	第1次	27年国調	22年国調	過疎	○	積立金	46,992	45,180	公債費負担比率	13.2	12.5		
	うち日本人(人)	9,509		534	526	山振	○	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-		
	29.01.01(人)	9,776	第2次	12.4	11.4	低開発	×	積立金取崩し額	71,150	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	9,762		1,127	1,225	指数表選定	○	実質単年度収支	-43,907	49,174	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.6	第3次	26.2	26.5			基準財政収入額	825,780	831,494	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-2.6		2,634	2,868			基準財政需要額	3,189,108	3,269,506					
面積(km ²)	214.92		61.3	62.1			標準税収入額等	1,033,964	1,037,250						
人口密度(人/km ²)	44						経常経費充当一般財源等	3,369,635	3,306,782						
世帯数(世帯)	3,573						歳入一般財源等	4,203,675	4,227,126						
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,755,048	5,845,043	うち公的資金	4,345,039	4,383,580	
	市区町村長	1	7,200		一般職員	121	357,555	2,955	債務負担行為額(支出予定額)	5,980	4,765				
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	29	73,718	2,542	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	22,533	22,476				
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	848,830	872,988				
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,679	1,678				
	議会議員	12	2,350		合計	122	360,776	2,957	その他特定目的基金	630,662	574,530				
						ラスパイレス指数			92.8						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(16)	あつたか五城目				
(2)	障害認定事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(10)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	秋田県青果物基金協会				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)						
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)						
								(13)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(15)	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	792,536	13.9	792,536	23.2	普通税	790,491	99.7	-
地方譲与税	57,625	1.0	57,625	1.7	法定普通税	790,491	99.7	-
利子割交付金	1,380	0.0	1,380	0.0	市町村民税	296,675	37.4	-
配当割交付金	1,827	0.0	1,827	0.1	個人均等割	14,524	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1,711	0.0	1,711	0.1	所得割	248,336	31.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,466	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	14,349	1.8	-
地方消費税交付金	170,675	3.0	170,675	5.0	固定資産税	403,402	50.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	387,589	48.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,279	3.4	-
自動車取得税交付金	11,467	0.2	11,467	0.3	市町村たばこ税	63,135	8.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-
地方特例交付金	1,937	0.0	1,937	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,645,629	46.3	2,360,986	69.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,360,986	41.3	2,360,986	69.2	目的税	2,045	0.3	-
特別交付税	284,643	5.0	-	-	法定目的税	2,045	0.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,045	0.3	-
(一般財源計)	3,684,787	64.4	3,400,144	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	977	0.0	977	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	12,432	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	38,823	0.7	1,484	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	27,025	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	630,853	11.0	-	-	合計	792,536	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	380,822	6.7	-	-				
財産収入	11,603	0.2	7,152	0.2				
寄附金	33,008	0.6	-	-				
繰入金	109,505	1.9	-	-				
繰越金	206,036	3.6	-	-				
諸収入	157,518	2.8	793	0.0				
地方債	425,096	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	151,396	2.6	-	-				
歳入合計	5,718,485	100.0	3,410,550	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	97.8	89.0
(%)	年・計	98.5	94.5
		96.9	83.1
		97.6	88.2
		98.5	94.3
		96.5	81.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	901,407	実質収支	115,288
下水道	197,890	再差引収支	115,288
上水道	52,311	加入世帯数(世帯)	1,377
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,173
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	130,381	1人当り	115
その他	520,825	保険税(料)収入額	370
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,813	1.4	-	79,157	-
総務費	639,387	11.6	26,923	556,500	-
民生費	1,487,599	26.9	-	914,183	-
衛生費	438,376	7.9	3,977	405,179	-
労働費	20,020	0.4	-	10	-
農林水産業費	417,770	7.5	27,605	145,923	-
商工費	259,526	4.7	10,559	126,649	-
土木費	502,597	9.1	123,364	404,807	-
消防費	343,839	6.2	108,120	234,925	-
教育費	503,111	9.1	58,514	466,900	-
災害復旧費	284,295	5.1	-	132,105	-
公債費	558,801	10.1	-	553,986	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,535,134	100.0	359,062	4,020,324	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,242,437	40.5	1,721,142	1,712,122	48.1
人件費	964,517	17.4	917,048	910,198	25.6
うち職員給	658,382	11.9	616,334	-	-
扶助費	719,119	13.0	250,108	247,938	7.0
公債費	558,801	10.1	553,986	553,986	15.6
元利償還金	558,783	10.1	553,968	553,968	15.6
うち元金	515,091	9.3	510,389	510,389	14.3
うち利子	43,692	0.8	43,579	43,579	1.2
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	2,649,340	47.9	2,022,397	1,657,513	46.5
物件費	955,993	17.3	660,554	564,040	15.8
維持補修費	135,602	2.4	121,931	99,364	2.8
補助費等	480,484	8.7	382,568	278,559	7.8
うち一部事務組合負担金	138,512	2.5	138,140	136,361	3.8
繰出金	849,096	15.3	754,521	715,550	20.1
積立金	127,625	2.3	102,335	-	-
投資・出資金・貸付金	100,540	1.8	488	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	643,357	11.6	276,785	-	-
うち人件費	11,747	0.2	11,747	-	-
普通建設事業費	359,062	6.5	144,680	-	-
うち補助	54,254	1.0	9,031	-	-
うち単独	296,217	5.4	134,345	-	-
災害復旧事業費	284,295	5.1	132,105	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,535,134	100.0	4,020,324	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度

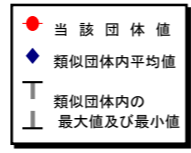
秋田県五補目町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,720	5,537	183	174	14	5,755	
2 障害認定事業特別会計	3	3	1	1	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

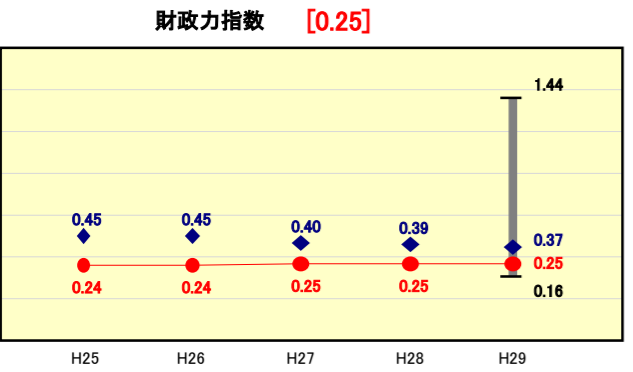
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,524	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,509	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,718,485	千円	将来負担比率	87.4	%
歳出総額	5,535,134	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 II-2	
実収支	174,246	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,546,346	千円			
地方債現在高	5,755,048	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



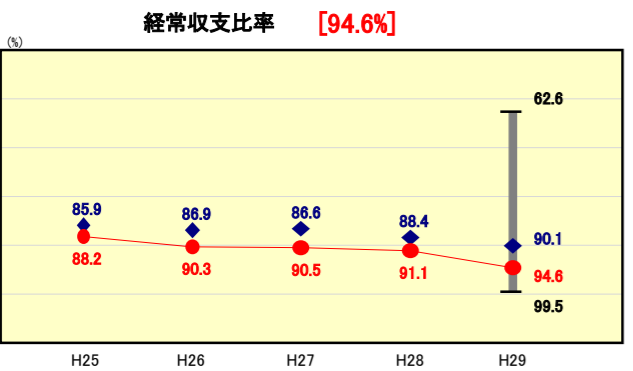
類似団体内順位 50/67 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(29年度末45.7%)に加え、地域経済を強力にけん引する企業や基幹となる産業を欠いているため、税収入等が少なく脆弱な財政基盤となっている。また、道路などのインフラ整備や維持管理、農林業振興や後継者不足対策などの多様な行政需要を抱えているため、財政力指数は類似団体平均を大幅に下回っている。

自主財源である町税の徴収強化による歳入の確保や公共施設の見直しに伴う施設の廃止・売却(10年で総床面積の10%の減)、事務事業の検証作業により歳出の抑制に努める。

財政構造の弾力性



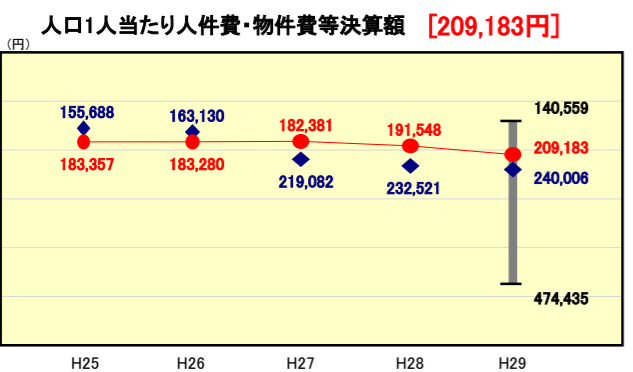
類似団体内順位 50/67 全国平均 92.8 秋田県平均 91.5

経常収支比率の分析欄

地方税(前年度比2,624千円減)や地方交付税(前年度比74,336千円減)の減少のほか、定年退職者の増及び新規採用者数の抑制に伴う人件費の削減(前年度比108,784千円減)が大きかったものの、下水道事業への繰出金が大幅に増加したため(分流式下水道に要する経費の算定方法の変更により、前年度比139,725千円増)、経常収支比率は前年度対比3.5ポイント増となった。

自主財源である町税の更なる徴収強化や公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の統廃合などの見直しを図りながら経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/67 全国平均 131,654 秋田県平均 157,676

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比17,635円増であり、類似団体平均を上回っている。

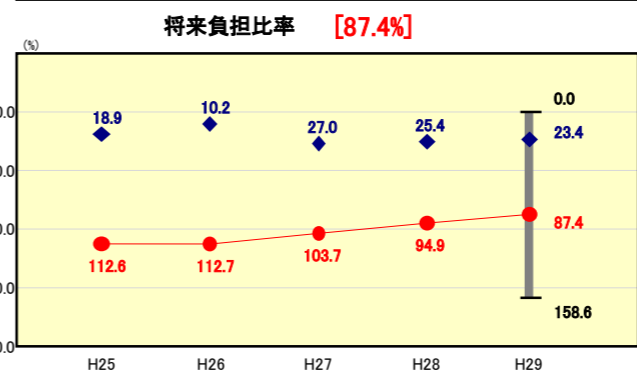
人件費は、定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制による職員給の減により減少傾向にある。

物件費は、公共施設等総合管理計画による施設の除却や地域公共交通事業の運行委託費の増により前年度より増加している。

維持補修費は、老朽化している公共施設の維持管理費が増加傾向にあるものの、除雪事業費の減により前年度より減少している。

引き続き新規採用者数の抑制や公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の統廃合などの見直しを図りながら、人件費・物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況



類似団体内順位 58/67 全国平均 33.7 秋田県平均 68.2

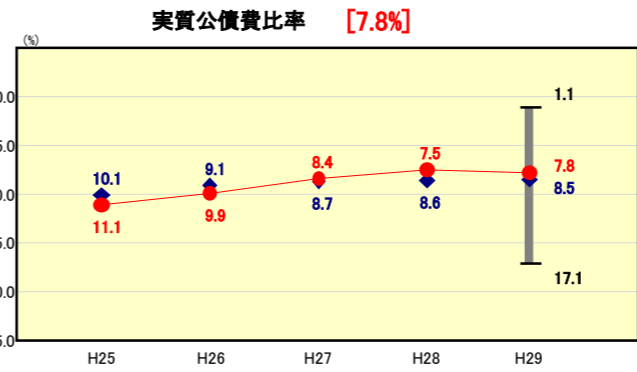
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債現在高及び下水道事業への企業債等繰入見込額等が減少(償還終了による)していることから前年度比7.5ポイント減となったが、類似団体平均を大きく上回っている。

今後は、防災行政無線整備事業及び小学校改築事業による地方債現在高の増により将来負担額は平成30年度から上昇し、平成32年度をピークに徐々に減少する見込みである。

引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあつては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設の維持管理費などの歳出削減による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

公債費負担の状況



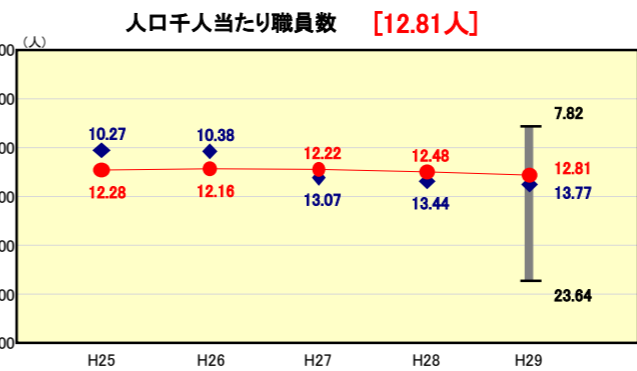
類似団体内順位 33/67 全国平均 6.4 秋田県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄

元利償還金等の増加により、前年度比0.3ポイント増となっているものの、類似団体平均を下回っている。

今後も、既発債及び平成31年度から実施予定である小学校建設事業等の大型事業による元利償還金の増により、平成30年度から平成40年度まで徐々に増加する見込みであることから、地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあつては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 30/67 全国平均 7.91 秋田県平均 9.25

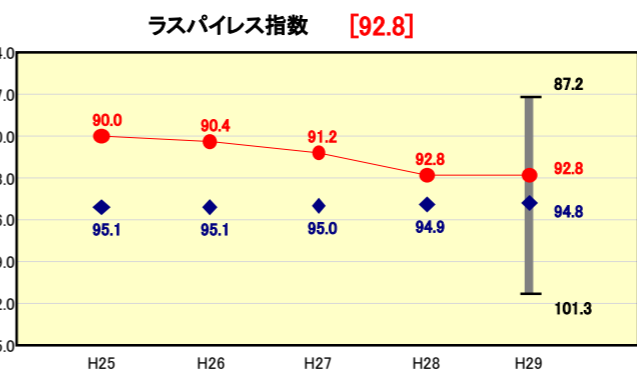
人口千人当たり職員数の分析欄

※平成29年度職員数については、平成31年1月末時点において未公表のため、平成28年度職員数を用いています。

定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により、職員数は減少傾向にあるものの、人口減少が進んでいるため、人口千人当たり職員数は増加傾向にある。

現在、町単独で消防署(定員29人)を運営しており、消防広域化に向けた関係機関との協議が平成25年度に凍結されたことから、今後も同水準で推移することが予想されるため、新規採用者数の抑制を図りながら定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 13/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析欄

※平成29年度数値は、平成31年1月末時点において未公表のため平成28年度数値と同じものとなっております。

本町職員の給与水準は従来より縮減と抑制が実施されており、類似団体平均と比較して低水準である。今後も住民の理解を得られるような給与体系を保ち、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

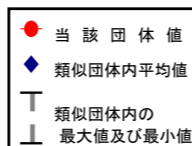
秋田県五城目町

経常収支比率の分析

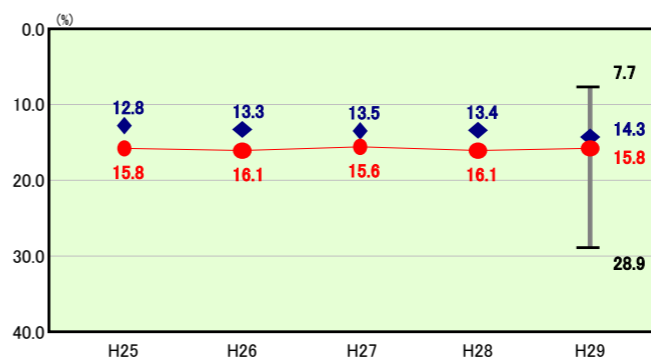
人口	9,524	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,509	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	214.92	km ²		
歳入総額	5,718,485	千円	実質赤字比率	
歳出総額	5,535,134	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	174,246	千円	実質公債費比率	7.8 %
標準財政規模	3,546,346	千円	将来負担比率	87.4 %
地方債現在高	5,755,048	千円		

市町村類型	H25	Ⅲ-2	H26	Ⅲ-2	H27	Ⅱ-2
(年度毎)	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



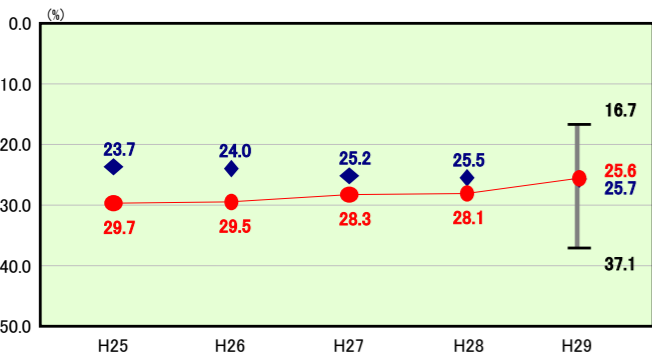
物件費



類似団体内順位 48/67 全国平均 14.5 秋田県平均 13.9

物件費の分析欄
 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設解体事業の実施や地域公共交通事業の運行委託等は増加したものの、ふるさと納税事業費の減や事務事業の見直しにより、前年度比0.3ポイント減となった。類似団体平均と比較すると依然上回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合などの見直しを図りながら、物件費の平準化と抑制に努める。

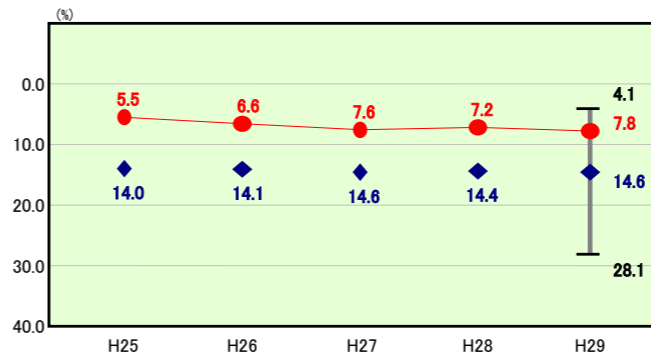
人件費



類似団体内順位 33/67 全国平均 25.6 秋田県平均 23.0

人件費の分析欄
 定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により前年度比2.5ポイント減となっており、類似団体平均を下回っている。町単独で消防署を運営しており、消防署の職員数(29人)は同程度で推移する見込みであるため、引き続き新規採用者数の抑制を図りながら人件費全体の削減に努める。

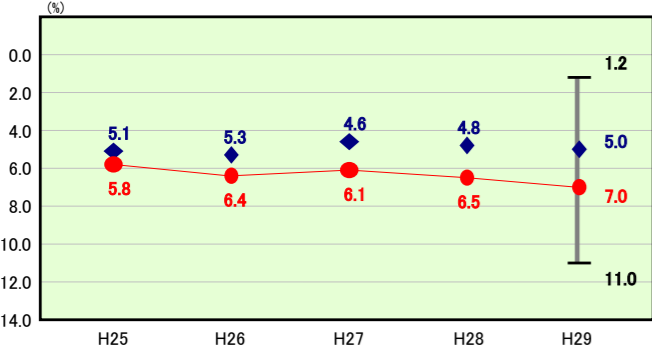
補助費等



類似団体内順位 4/67 全国平均 10.1 秋田県平均 10.4

補助費等の分析欄
 簡易水道事業の統合に伴う水道事業会計への補助金の増等により前年度比0.6ポイント増となったものの、類似団体平均を下回っている。引き続き同水準を維持するよう事務事業の検証作業を強化し、効果的な執行により補助費等の抑制に努める。また、特別会計への補助金の抑制を図るため、水道料金等の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

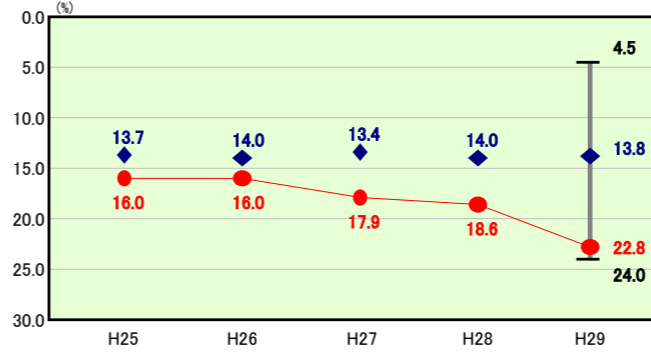
扶助費



類似団体内順位 59/67 全国平均 12.4 秋田県平均 9.3

扶助費の分析欄
 前年度対比0.5ポイント増であり、類似団体平均を上回っている。これは、障害自立支援サービス利用者の増が要因である。今後も障害児へのサービス拡大や高齢化の進行に伴う利用回数の増により扶助費の増加が予想されることから、介護予防の推進などにより扶助費の抑制を図りながら、安定した福祉行政の運営に努める。

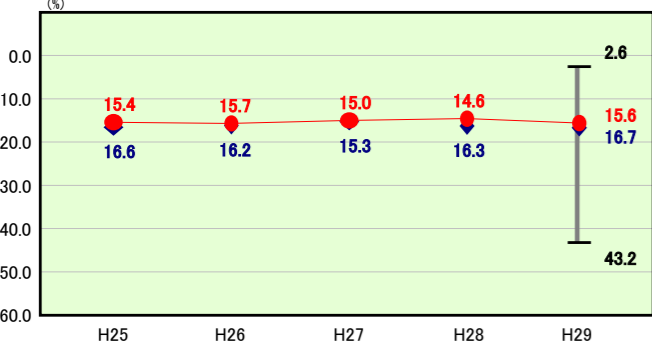
その他



類似団体内順位 65/67 全国平均 13.3 秋田県平均 17.0

その他の分析欄
 下水道事業への繰出金が大幅に増加(分流式下水道に要する経費の算定方法の変更による)したことや各公共施設に対する維持補修費(除雪事業費含む)の増加により、前年度比4.2ポイント増となり、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合などの見直しを図り、維持補修費の抑制に努める。また、繰出金の抑制を図るため、下水道料金等の見直しを行い、特別会計においても健全な財政運営に努める。

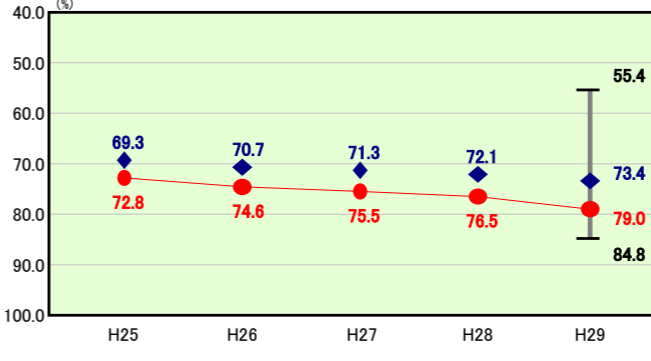
公債費



類似団体内順位 37/67 全国平均 16.9 秋田県平均 17.9

公債費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度比1.0ポイントの増となっている。今後も既発債や平成31年度から実施予定である小学校建設事業等の大型事業により平成33年度まで元利償還金が増加する見込みであり、更なる比率の上昇が懸念される。地方債を財源とする事業については、事業内容の精査を行い公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 55/67 全国平均 75.9 秋田県平均 73.6

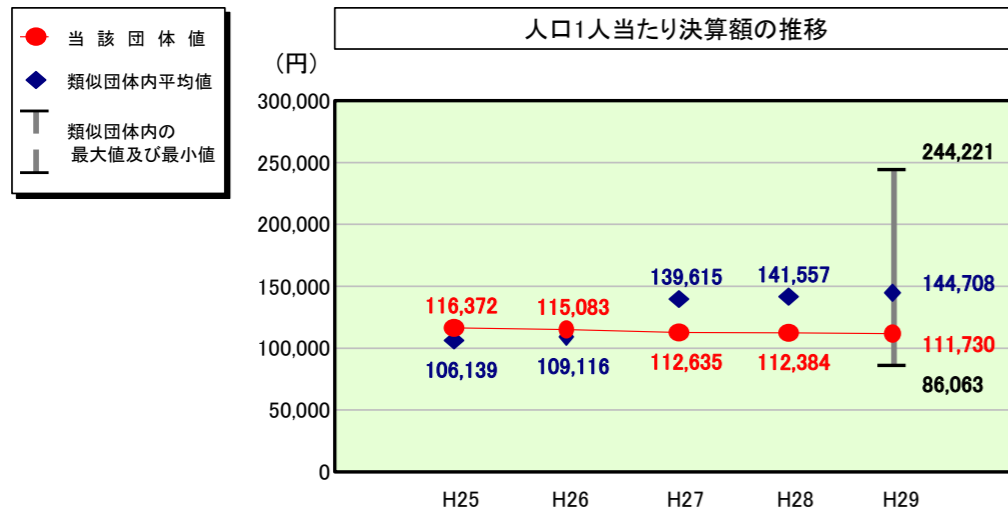
公債費以外の分析欄
 物件費、維持補修費、扶助費、繰出金に係る経常収支比率の高さが類似団体平均と比較して上回る要因となっている。歳出抑制のため、公共施設等総合管理計画に基づく既存施設の統廃合などにより、物件費や維持補修費の削減を図る。また、繰出金の抑制を図るため、下水道料金等の見直しを行い、特別会計においても健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	964,517	101,272	117,391	▲ 13.7
賃金(物件費)	88,386	9,280	11,968	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	5,728	601	18,604	▲ 96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25	3	928	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,314	7,278	5,151	▲ 41.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,747	1,233	2,680	▲ 54.0
▲退職金	▲ 75,599	▲ 7,938	▲ 12,014	▲ 33.9
合計	1,064,118	111,730	144,708	▲ 22.8

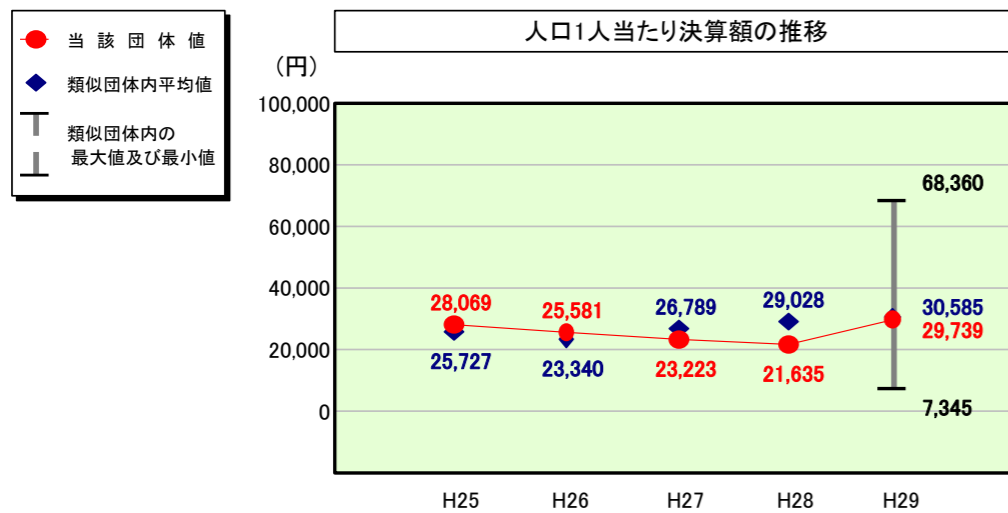
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.81	13.77	▲ 0.96
ラスパイレス指数	92.8	94.8	▲ 2.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

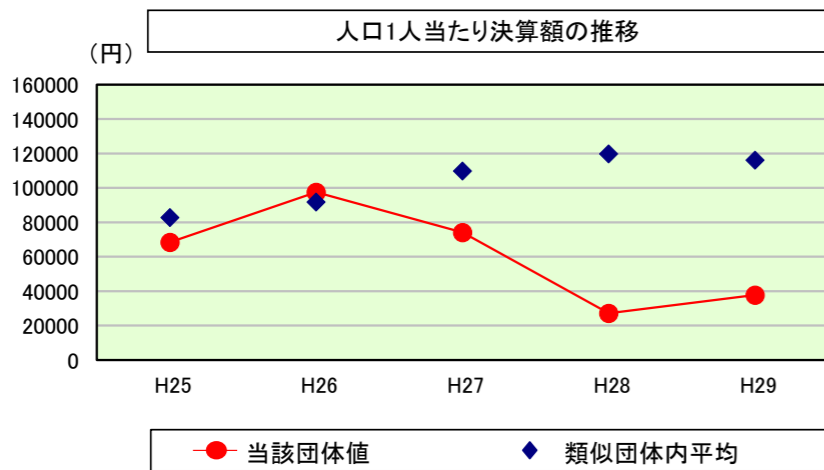


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	558,783	58,671	73,070	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	239,222	25,118	19,034	32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,205	1,701	5,455	▲ 68.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	868	91	1,361	▲ 93.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 4,815	▲ 506	▲ 3,538	▲ 85.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 527,031	▲ 55,337	▲ 64,803	▲ 14.6
合計	283,232	29,739	30,585	▲ 2.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	712,958	68,422	151.8	82,748	24.4	127.4
うち単独分	501,373	48,116	240.9	44,732	22.5	218.4
H26	994,513	97,501	42.5	91,837	11.0	31.5
うち単独分	882,460	86,516	79.8	54,439	21.7	58.1
H27	740,771	74,196	▲ 23.9	109,920	19.7	▲ 43.6
うち単独分	701,299	70,242	▲ 18.8	62,739	15.2	▲ 34.0
H28	265,685	27,177	▲ 63.4	119,882	9.1	▲ 72.5
うち単独分	187,612	19,191	▲ 72.7	66,481	6.0	▲ 78.7
H29	359,062	37,701	38.7	116,162	▲ 3.1	41.8
うち単独分	296,217	31,102	62.1	61,562	▲ 7.4	69.5
過去5年間平均	614,598	60,999	29.1	104,110	12.2	16.9
うち単独分	513,792	51,033	58.3	57,991	11.6	46.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

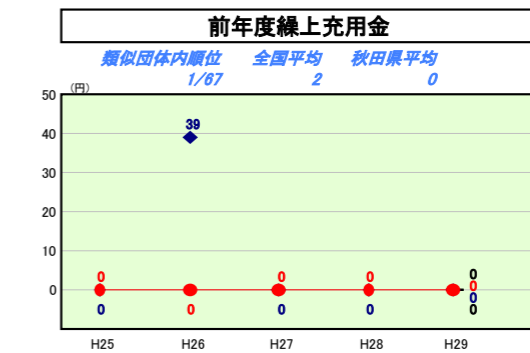
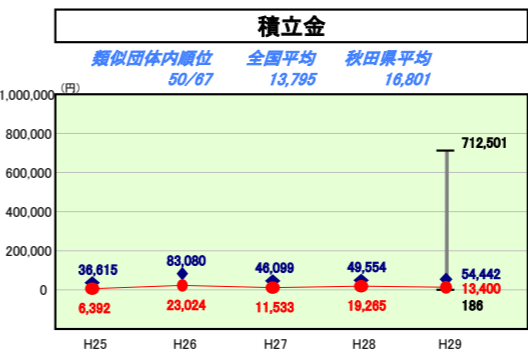
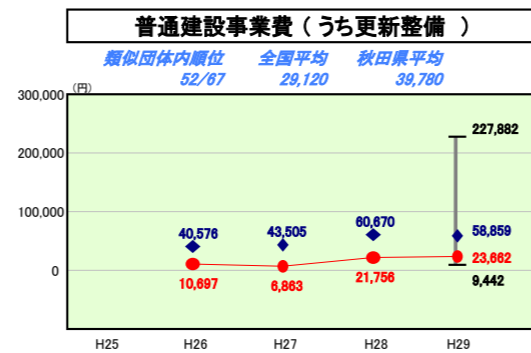
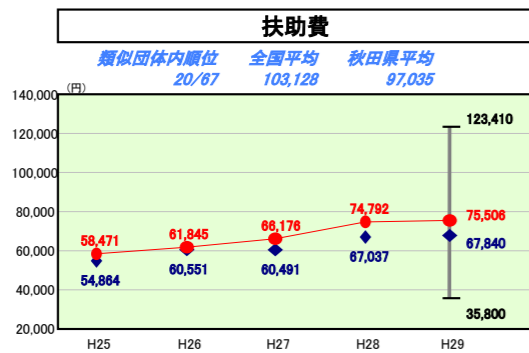
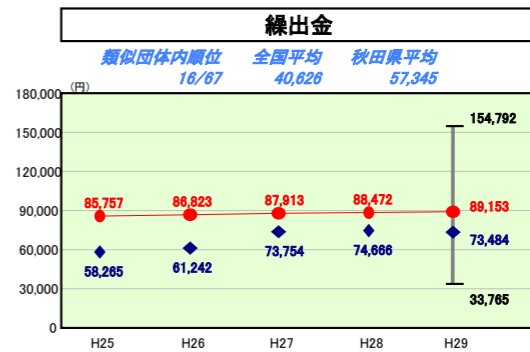
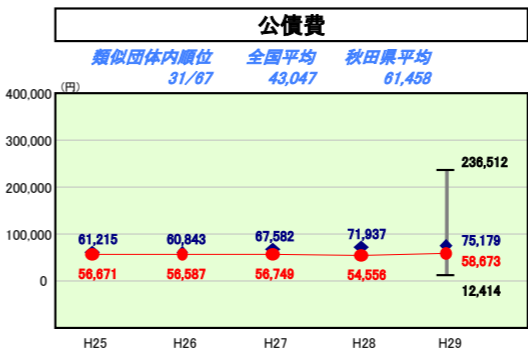
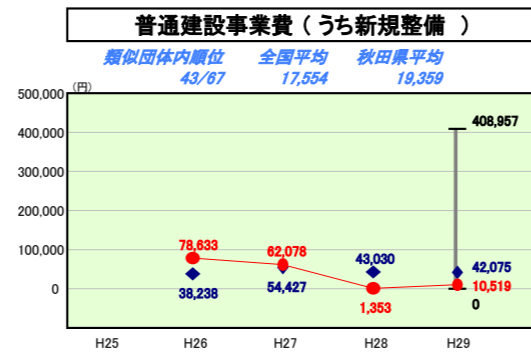
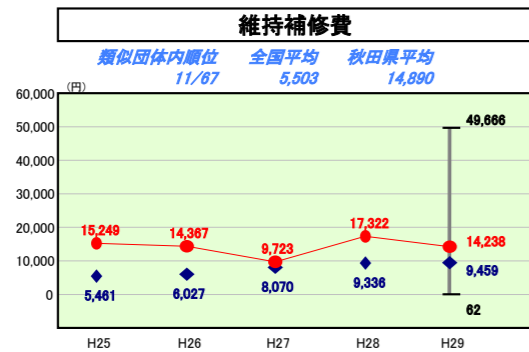
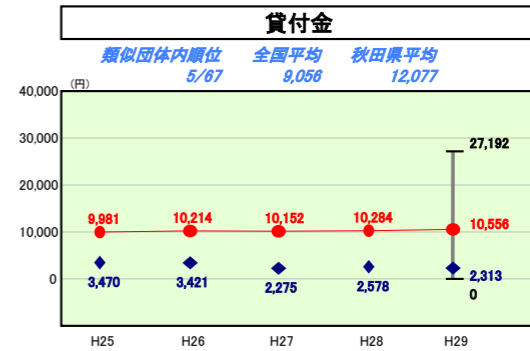
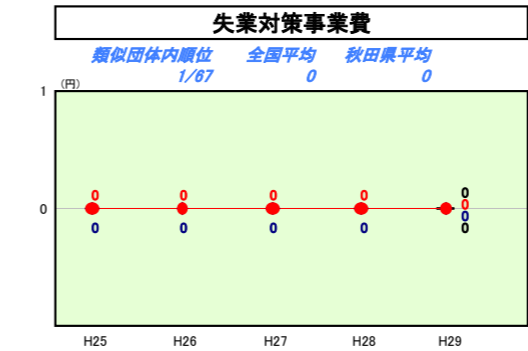
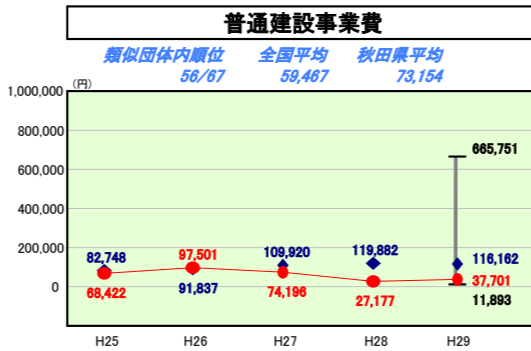
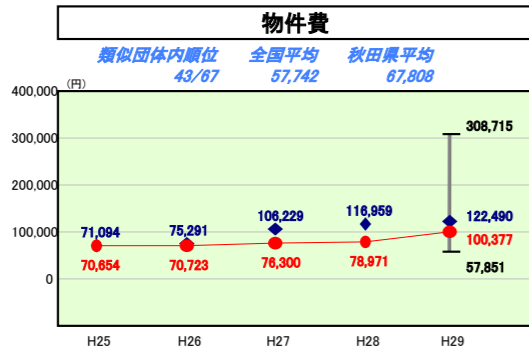
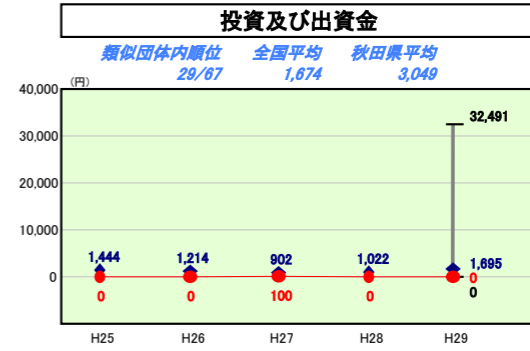
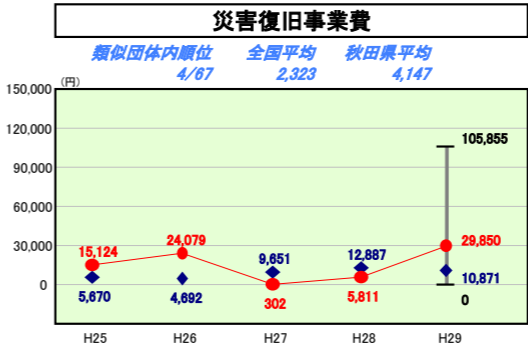
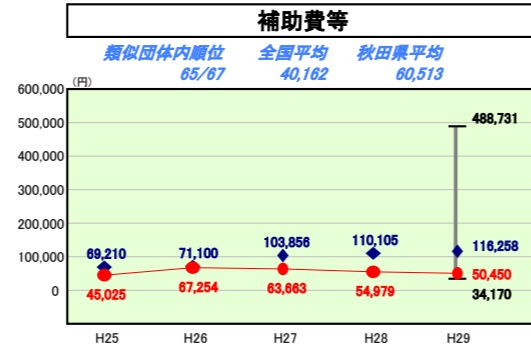
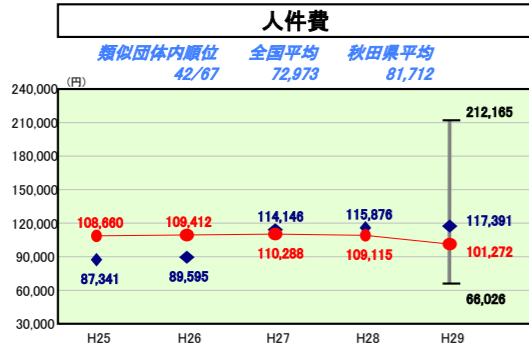
平成29年度

秋田県五城目町

人口	9,524人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,509人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	214.92km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	5,718,485千円	将来負担比率	87.4%
歳出総額	5,535,134千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2
実質収支	174,246千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2
標準財政規模	3,546,346千円		
地方債現在高	5,755,048千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は住民一人当たり581,177円となっている。
 一人当たりのコストの増加が大きいのは、物件費、災害復旧事業費である。
 物件費の一人当たりのコストは100,377円となっており、農業基盤整備促進事業(繰越)や恋地山荘解体事業の実施により一時的に増加している。公共施設等総合管理計画に沿って公共施設の統廃合を実施することでコストの削減を図る。
 災害復旧事業費の一人当たりのコストは29,850円となっている。これは、平成29年7月、8月の豪雨により被災した農地、農業用施設、林業施設、公共土木施設の復旧事業によるものである。
 一人当たりのコストの減少が大きいのは、人件費、補助費等である。
 人件費の一人当たりのコストは101,272円となっており、定年退職者数の増や新規採用職員の抑制により、前年度より減少している。今後も職員定員管理計画により適正な人員配置に努める。
 補助費等の一人当たりのコストは50,450円となっており、あきた未来づくりプロジェクト事業が完了したことに伴い、前年度より減となり、類似団体平均を大幅に下回っている。今後は町単独補助金の費用対効果を検証するなど更なるコスト削減を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

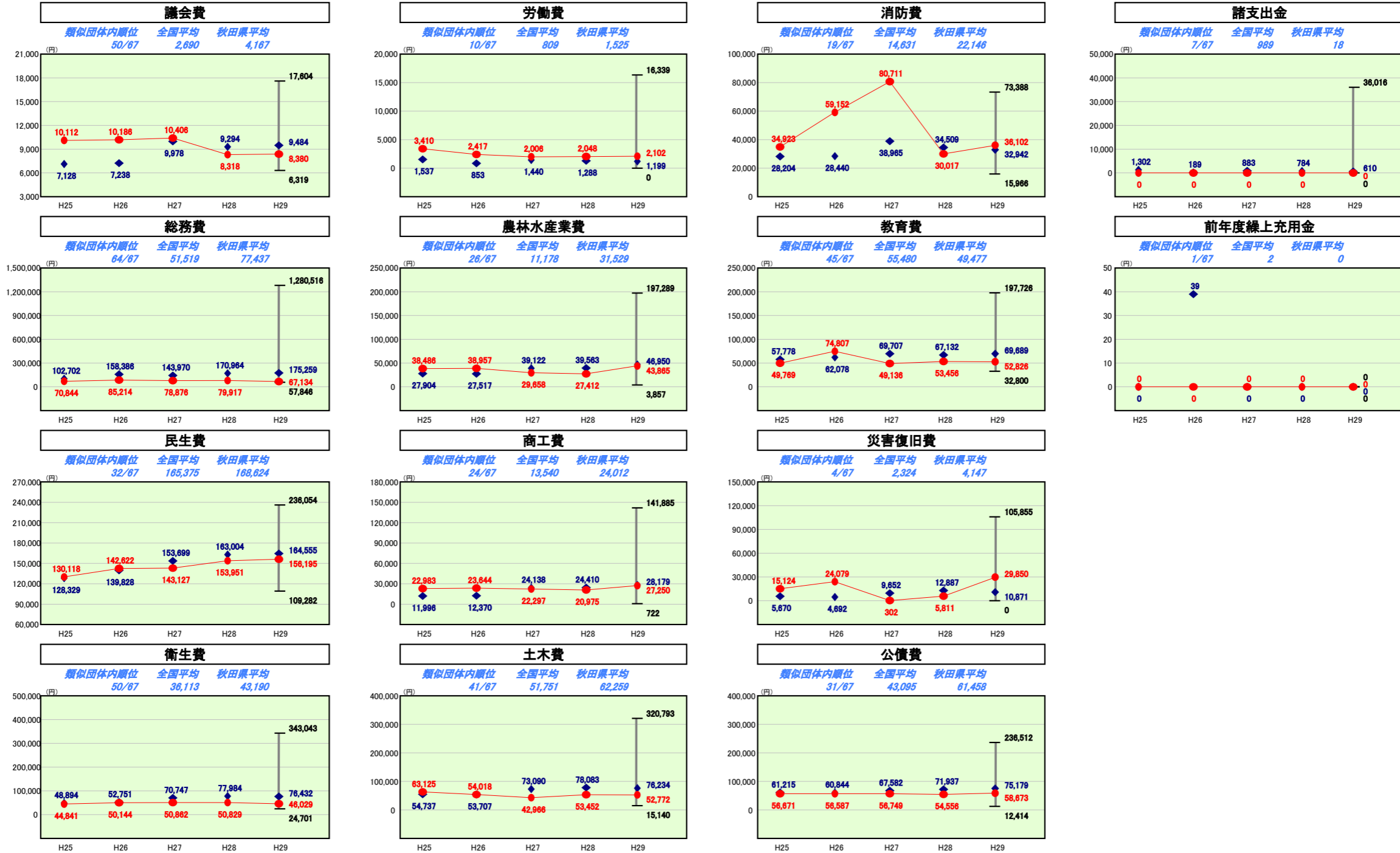
平成29年度

秋田県五城目町

人口	9,524人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,509人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	214.92km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	5,718,485千円	将来負担比率	87.4%
歳出総額	5,535,134千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2
実質収支	174,246千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2
標準財政規模	3,546,346千円		
地方債現在高	5,755,048千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

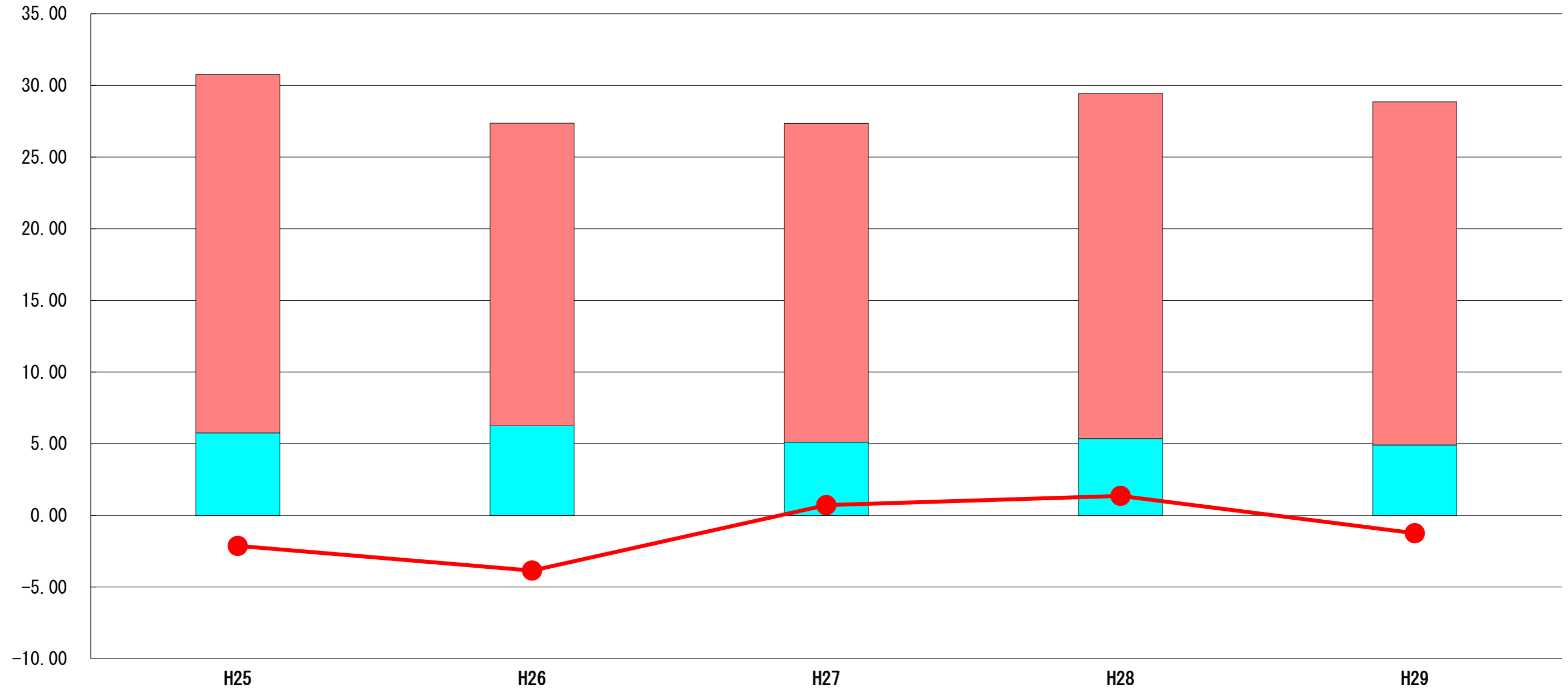
昨年より1人当たりのコストが増えたのは主に農林水産業費と災害復旧費である。
 農林水産業費の一人当たりのコストは43,865円となっており、農業基盤整備促進事業(緑越)の実施により一時的に増加している。今後は、事業の終了により減少する見込みである。
 災害復旧費の一人当たりのコストは29,850円となっている。これは、平成29年7月、8月の豪雨により被災した農地、農業用施設、林業施設、公共土木施設の復旧事業によるものである。
 一人当たりのコストが減ったのは主に総務費と衛生費である。
 総務費の一人当たりのコストは67,134円となっており、旧消防本部解体事業や地方創生加速化事業(緑越)、自治体セキュリティ強化事業が完了したことにより、前年度より減少している。今後も事務事業の見直しによりコスト削減に努める。
 衛生費の一人当たりのコストは46,029円となっており、簡易水道事業会計が水道事業会計へ統合したことにより、前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しによりコスト削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		25.01	21.12	22.24	24.09	23.94
 実質収支額		5.75	6.25	5.11	5.35	4.91
 実質単年度収支		▲ 2.13	▲ 3.85	0.72	1.36	▲ 1.24

分析欄

平成29年7月、8月に発生した豪雨災害により甚大な被害が発生したことから、災害復旧事業費が大幅に増加した。そのため、一般財源が不足し、財政調整基金を取り崩して対応したことから、実質単年度収支が赤字となっている。

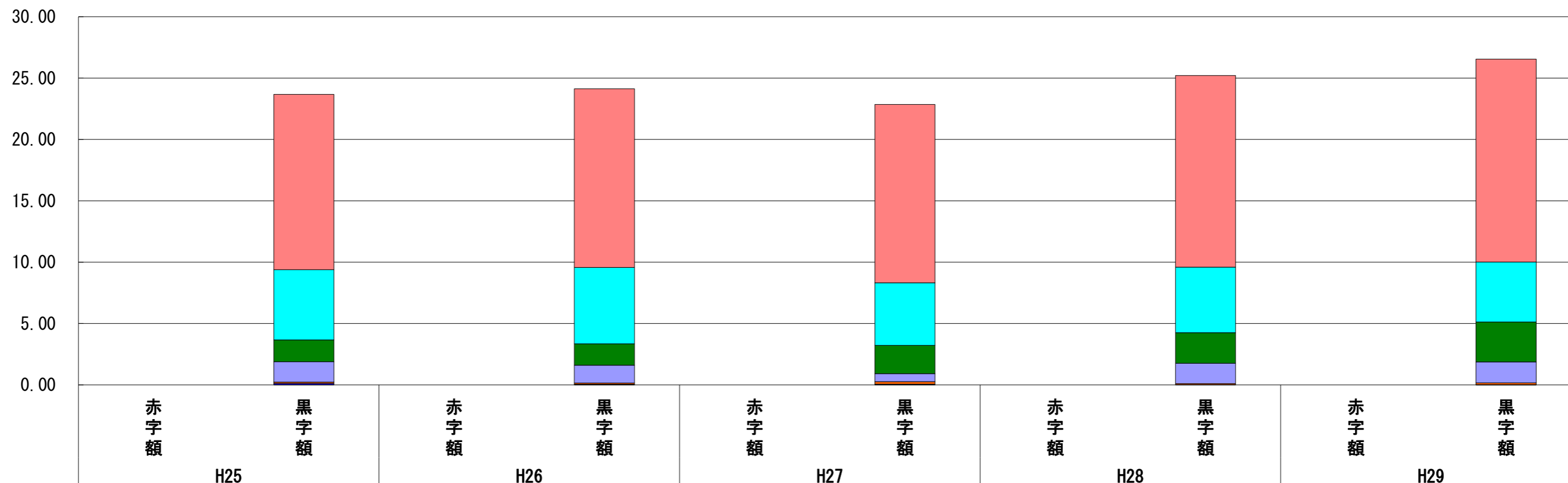
今後は町税の徴収強化による歳入の確保と実施事業の精査により歳出抑制に努め、財政調整基金の繰入金に頼らない予算編成と実質単年収支の黒字化を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		14.29	14.56	14.53	15.62	16.54
一般会計		5.73	6.23	5.10	5.34	4.89
国民健康保険特別会計		1.78	1.74	2.30	2.49	3.25
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.65	1.45	0.65	1.66	1.70
公共下水道事業特別会計		0.11	0.10	0.22	0.08	0.15
障害認定事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.04	0.05	0.02	-

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字である。
 一般会計においては、平成29年7月、8月に発生した豪雨災害により甚大な被害が発生したことから、災害復旧事業費が大幅に増加したことなどにより、黒字額は前年度と比べて減少した。
 高齢化の進行に伴い、医療費、介護サービスの利用者が増となり、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保健事業勘定）において決算額が増加しており、一般会計からの繰出し（基準内）により黒字化している。
 町税が主財源である一般会計への負担軽減を図るためにも保険料等の見直しを行うなど特別会計への基準内繰出が減少するよう、特別会計においても健全な財政運営に努める。

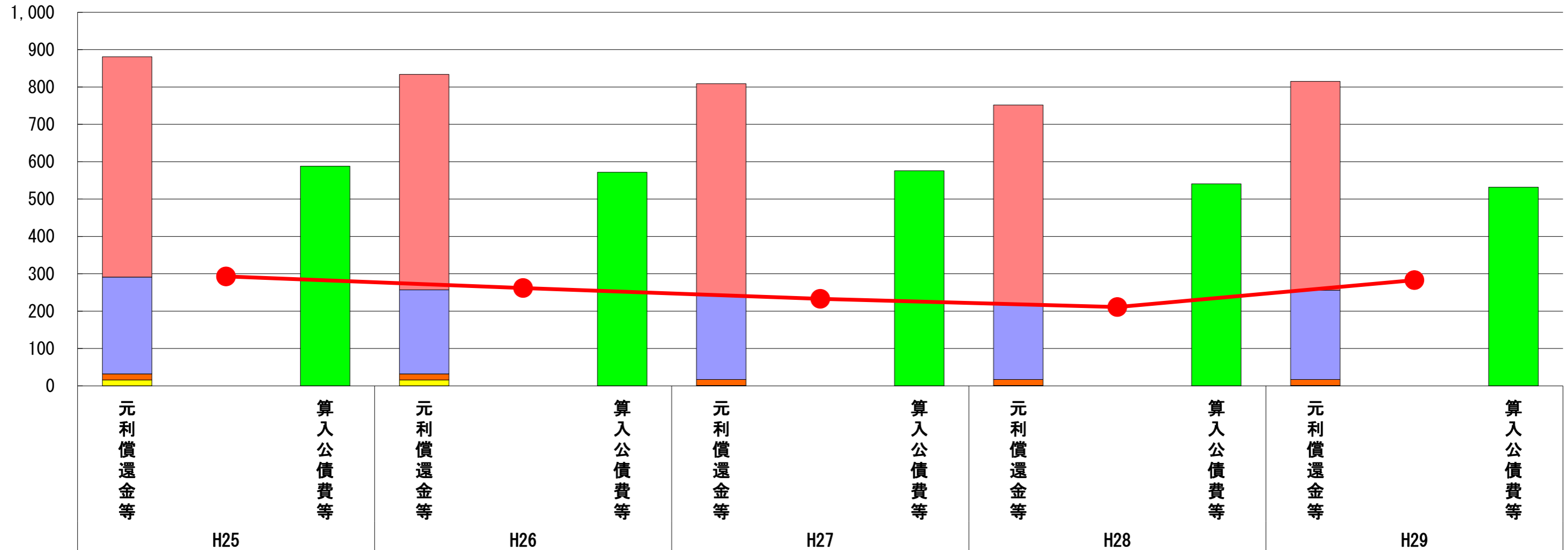
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		590	577	567	533	559
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		259	225	225	202	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	1	1	1
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		588	572	576	541	532
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		293	262	233	211	283

分析欄

元利償還金は、平成25年度から平成27年度に実施した消防庁舎改築事業及び消防救急デジタル無線整備事業等の元金償還の開始により増加した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業の元金償還の開始により増加した。今後は、平成29年度～平成30年度実施の防災行政無線整備事業及び平成31年度～平成32年度実施予定の小学校改築事業の元金償還の開始により、平成33年度をピークに徐々に減少する見込みである。地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあつては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の選定により実質公債費比率の抑制に努め

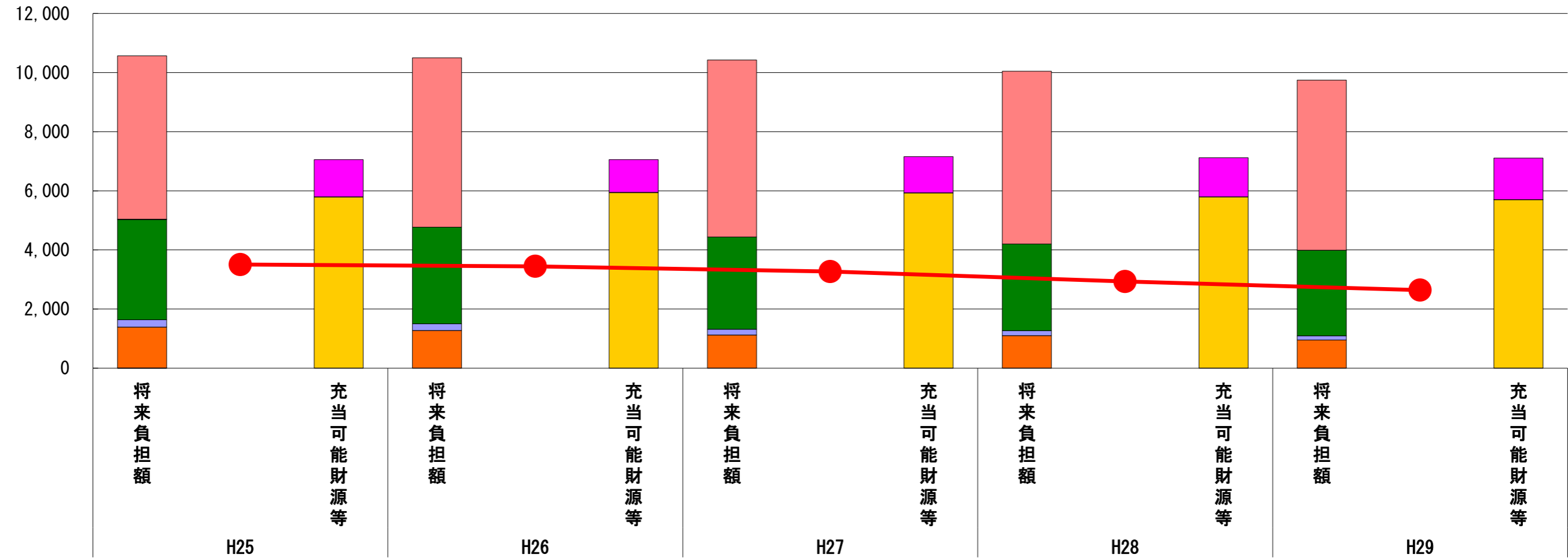
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,527	5,730	5,984	5,845	5,755
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	-	-	-	3
	公営企業債等繰入見込額		3,384	3,271	3,121	2,932	2,894
	組合等負担等見込額		251	224	197	169	141
	退職手当負担見込額		1,385	1,275	1,122	1,102	954
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		4	-	-	-	-
	充当可能基金		1,259	1,106	1,221	1,321	1,403
	充当可能特定歳入		14	10	8	5	2
	基準財政需要額算入見込額		5,785	5,938	5,925	5,791	5,701
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,507	3,446	3,270	2,931	2,641

分析欄

将来負担額は、地方債現在高及び下水道事業への公営企業債等繰入見込額等の減少により、前年度に比べ減少となった。しかし、平成29年度～平成30年度実施の防災行政無線整備事業及び平成31年度～平成32年度実施予定の小学校改築事業による地方債現在高の増により、将来負担額は平成30年度から上昇し、平成32年度をピークに徐々に減少する見込みである。引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあつては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設の維持管理費などの歳出削減による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

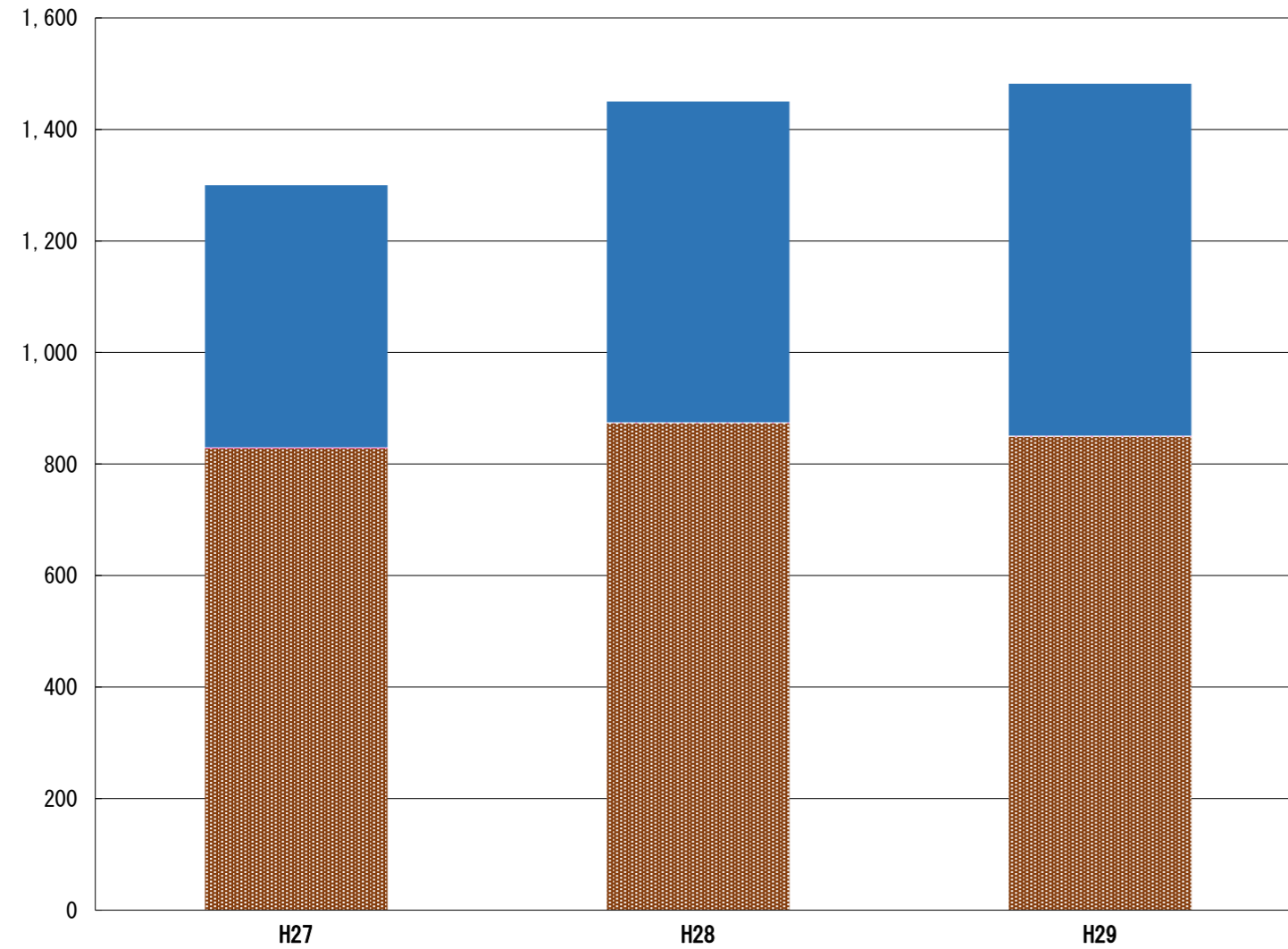
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度

秋田県五城目町

(百万円)



基金全体

(増減理由)
7月、8月に発生した豪雨による災害復旧事業費の財源として、財政調整基金を71百万円取り崩したものの、財政調整基金及び教育施設整備基金に前年度決算剰余金を積み立てたこと等により、基金全体としては32百万円の増となった。

(今後の方針)
平成31年度～平成32年度に実施する五城目小学校改築事業の財源として、財政調整基金200百万円、教育施設整備基金600百万円の取崩を予定しているため、減少する見込みである。その後は、急激な情勢悪化に対応できるように財政調整基金の増加に努める。

財政調整基金

(増減理由)
平成29年度は、7月、8月に発生した豪雨災害により甚大な被害が発生したことから、災害復旧事業費が大幅に増加したため、一般財源が不足し、財政調整基金を取り崩して対応したことから残高が減少した。

(今後の方針)
平成31年度～平成32年度に実施する五城目小学校改築事業において、200百万円の取崩しを見込んでいる。その後は、急激な情勢悪化に対応できるように財政調整基金の増加に努める。

減債基金

(増減理由)
基金運用利息を積み立てているものの、運用金額が小額なことから、昨年度と同額となっている。

(今後の方針)
今後も適正な基金運用に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)
教育施設整備基金：幼児教育及び小、中学校教育の推進に必要な施設整備
企業立地推進基金：町が誘致する企業、又は町長が指定する企業の立地促進
ふるさと愛郷基金：五城目町によせられる寄附を通じて、多様な人びとの参加による豊かで暮らしやすいふるさとづくりを目指す
災害対策基金：防災、災害対策及び救助支援等の実施

(増減理由)
教育施設整備基金：平成31年度～平成32年度に実施する五城目小学校改築事業の財源として、50百万円を積み立てたことにより増加
ふるさと愛郷基金：平成29年2月～平成30年1月までに歳入された「ふるさと納税寄附金」の約20%を積み立てたことにより増加

(今後の方針)
教育施設整備基金：平成31年度～平成32年度に実施する五城目小学校改築事業の財源として、600百万円の取崩予定
ふるさと愛郷基金：毎年度、ふるさと納税寄附金の45%を積立予定

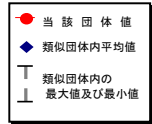
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		828	873	849
減債基金		2	2	2
その他特定目的基金		470	575	631
教育施設整備基金		359	459	510
企業立地推進基金		101	101	101
ふるさと愛郷基金		5	10	15
災害対策基金		5	5	5
基金残高合計		1,299	1,449	1,481

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

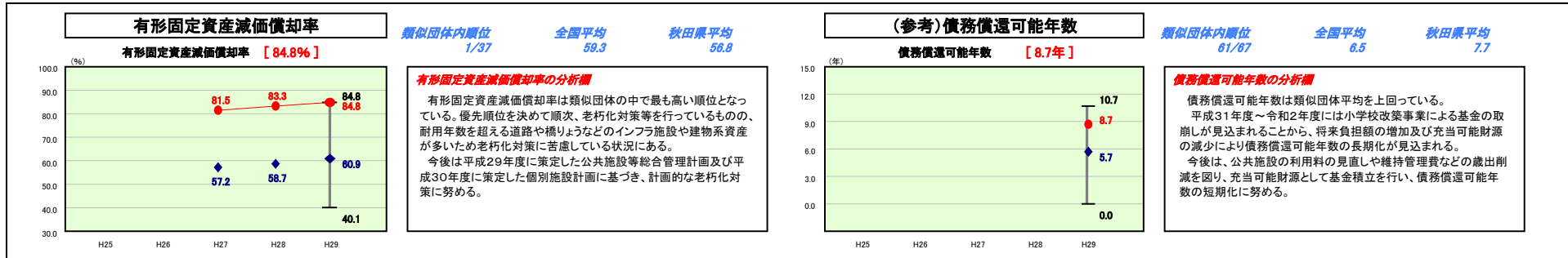
平成29年度

秋田県五城目町

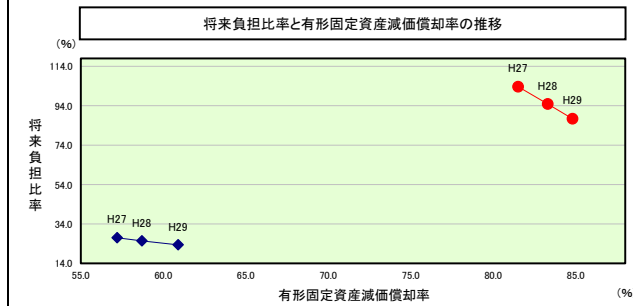
人口	9,524人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,509人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,718,485	千円	将来負担比率	87.4	%
歳出総額	5,535,134	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2	
実質収支	174,246	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,546,346	千円			
地方債現在高	5,755,048	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



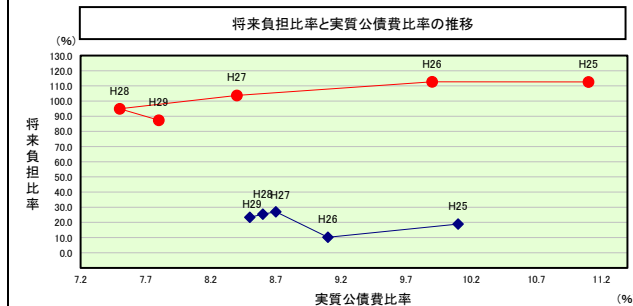
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を上回っている。
将来負担比率は地方債現在高及び基金残高の増加により減少傾向にあるが、平成31年度～令和2年度の小学校改築事業により上昇の見込みである。
有形固定資産減価償却率は耐用年数を超える道路や橋りょうなどのインフラ施設や建物系資産が多く、優先順位を決めて順次老朽化対策等を行っている状況にある。
平成30年度に策定した個別施設計画に基づき、将来負担比率など健全化指標を注視しつつ、施設の計画的な老朽化対策に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			103.7	94.9	87.4
	有形固定資産減価償却率			81.5	83.3	84.8
類似団体内平均値	将来負担比率			27.0	25.4	23.4
	有形固定資産減価償却率			57.2	58.7	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は地方債現在高及び下水道事業への企業債等繰入見込額等が減少していることから減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。実質公債費比率は類似団体平均を下回っているが、平成25年度から平成27年度に実施した消防庁舎改築事業の元金償還が始まったことや平成29年度から平成30年度に実施した防災行政無線整備事業の元金償還が始まるため比率の上昇が見込まれる。
今後、小学校改築事業による地方債残高の増加や元利償還額の増加が見込まれることから、両比率を注視していくこととし、地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあっては事業内容の精査や交付税措置の有利的な地方債の発行に努めることにより比率の改善を図る。

(参考)

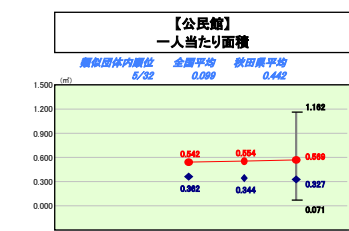
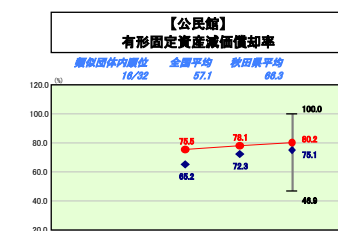
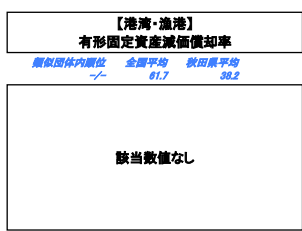
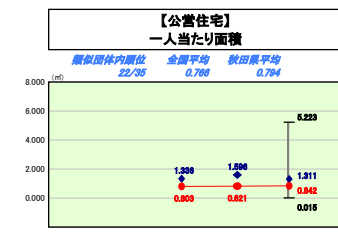
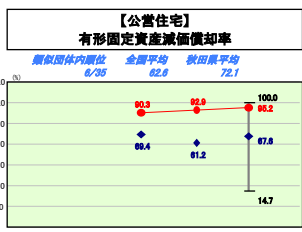
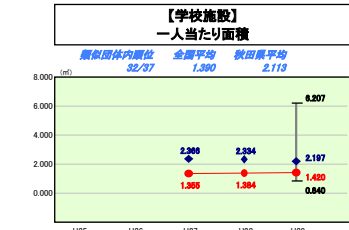
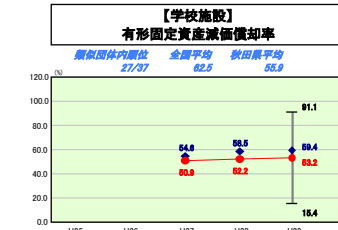
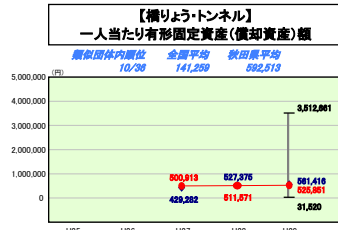
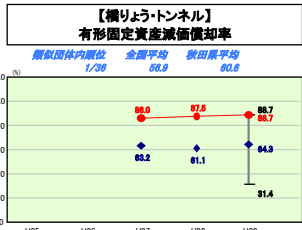
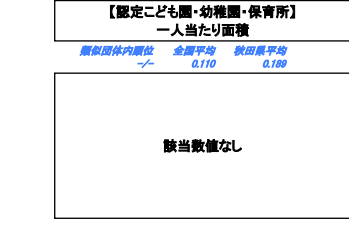
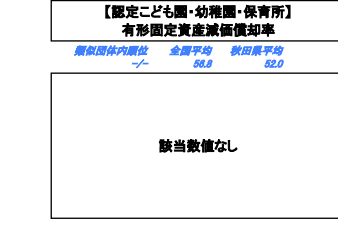
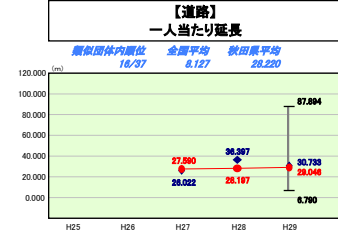
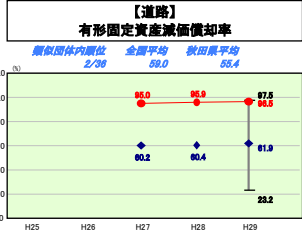
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	112.6	112.7	103.7	94.9	87.4
	実質公債費比率	11.1	9.9	8.4	7.5	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	27.0	25.4	23.4
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.7	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	9,524人(920.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	9,509人(930.1.1現在)	運輸赤字比率	-%
面積	214.82km ²	実業公債費比率	7.8%
歳入総額	5,718,486千円	特養費額比率	87.4%
歳出総額	5,535,134千円	市町村類型	H26Ⅲ-2 H28Ⅲ-2 H27Ⅱ-2
歳入増減	174,246千円	(年度毎)	H28Ⅲ-2 H29Ⅲ-2
標準財政規模	3,546,246千円		
地方債償還高	5,765,048千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

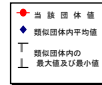
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、公民館である。
 道路については566路線あり、そのうち耐用年数である10年を超える道路が545路線となっている。今後も点検調査のうえ道路補修事業を実施し、長寿命化に努める。
 橋りょう・トンネルについては、橋りょうが113橋あり、そのうち耐用年数である45年を超える橋りょうが55橋ある。現在、社会資本整備総合交付金事業で橋りょう点検の実施と長寿命化計画に基づく橋りょう補修工事を実施しており、今後も計画的に進めることとしている。
 公営住宅については、131戸のうち耐用年数である22年を超える住宅が101戸となっていることから減価償却率が高くなっている。今後も計画的な修繕を実施してともに、売却や解体も含めた検討を行っていく。
 公民館については、6地区の公民館があり、そのうち耐用年数を超える公民館が2地区となっている。各地区公民館は指定避難所となっていることから、適切な維持管理に努めるとともに、大規模改修の検討を行っていく。今後は平成30年度に策定した個別施設計画に基づき、施設の計画的な老朽化対策に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

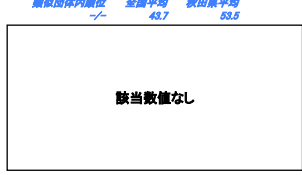
秋田県五城目町

人口	9,534人(930.11町民)	実業赤字比率	-%
うち日本人	9,509人(930.11町民)	高齢実業赤字比率	-%
面積	214.82km ²	実業公債費比率	7.8%
歳入総額	5,718,485千円	特養費比率	87.4%
歳出総額	5,535,134千円	市町村類型	H26Ⅲ-2 H28Ⅲ-2 H27Ⅱ-2
歳入増減	174,246千円	(年度毎)	H28Ⅲ-2 H29Ⅲ-2
歳入増減率	3.04%		
歳入増減率	5.76%		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

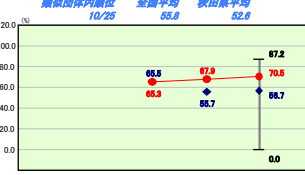
【図書館】
有形固定資産減価償却率



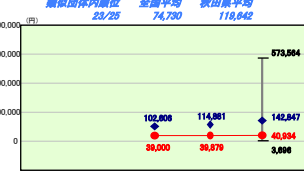
【図書館】
一人当たり面積



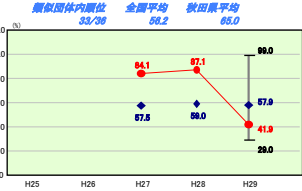
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



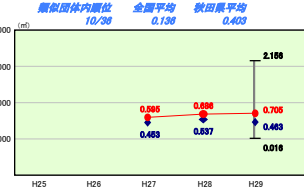
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



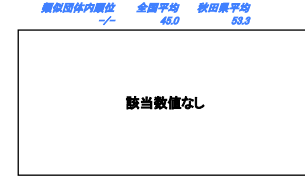
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



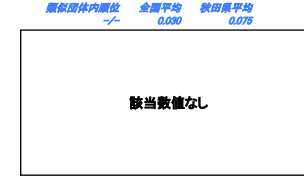
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



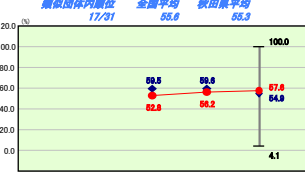
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



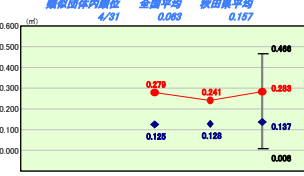
【福祉施設】
一人当たり面積



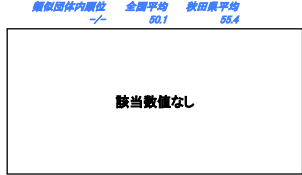
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



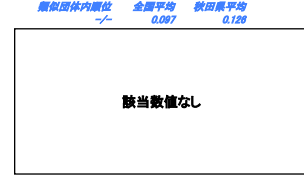
【消防施設】
一人当たり面積



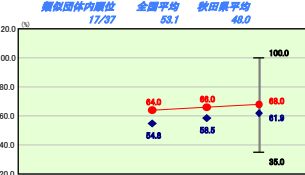
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



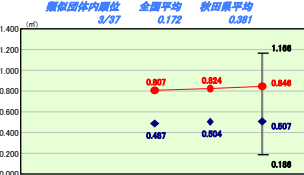
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、一般廃棄物処理施設、消防施設、庁舎であり、低くなっているのは体育館・プールである。
 体育館・プールについては、体育館が7棟、プールが1棟あり、そのうち体育館の3棟は建築から約50～80年が経過し、耐用年数を超えている。平成29年度の有形固定資産減価償却率は41.9%となっているが、「地方会計士の監査により得られるストック情報等に關する調査」の報告振りによるものであり、実際は39.2%となっている。
 築30年以上を越える施設については、長寿命化を図り、大規模修繕計画を採計する。
 一般廃棄物処理施設については、4施設すべてが耐用年数を経過していないものの、平成30年度にし尿処理を直営から近隣施設への委託処理方式へ変更したことに伴い従来稼働していた施設を解体したため、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。
 今後は、平成30年度に策定した個別施設計画に基づき、施設の計画的な老朽化対策に努める。